



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4125 URL https://sanwayuka.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 柳 均
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営管理部長(氏名) 熊崎 聡 (TEL) 0566-35-3021
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,245	—	1,194	—	1,187	—	733	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 796百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	213.24	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,766	9,193	42.2
2021年3月期	17,116	5,628	32.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,193百万円 2021年3月期 5,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	380.00	380.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,997	12.3	1,386	30.7	1,400	29.4	999	37.3	273.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	4,286,000株	2021年3月期	3,406,000株
2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期3Q	3,438,000株	2021年3月期3Q	一株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1. 当社は2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。
2. 2021年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期3Qの「期中平均株式数(四半期累計)」について記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心として新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことにより、段階的な行動制限緩和とともに経済活動が正常化に向かうことが期待される一方、米中の貿易摩擦は依然として継続していること等により、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においては、緊急事態宣言が解除されたことにより回復の兆しがみられるようになりましたが、世界的な半導体不足が各業界の生産体制に大きな影響を及ぼしている他、一部原材料価格の高騰等も懸念されております。さらに、新しい変異株の感染再拡大により再び行動が制限されるなど、本格的な景気回復には時間がかかるものと見込まれております。

このような状況下において、当社グループは「環境ニーズを創造する」を事業コンセプトとし、ESGやSDGsといった考え方に対する意識の高まりを背景に、環境を軸とした事業をさらに加速させることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,245百万円、営業利益1,194百万円、経常利益1,187百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益733百万円となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、有機溶剤、リン酸及び希少金属といった主力取扱品目の全てにおいて、廃棄物原料の収集から当社工場での製造、再生製品の販売まで堅調に推移しました。特に、リン酸リサイクルにおいては、半導体業界の高稼働により廃棄物原料を多く収集することができ、また再生リン酸の拡販も進んだことから持続的に成長しております。その結果、売上高は2,131百万円となりました。

②リサイクル

当事業は、顧客の廃棄物処理需要が堅調に推移したことに加え、2020年11月より稼働開始したサンワ南海リサイクル株式会社（連結子会社）の稼働増加により、当社グループの廃棄物取扱数量を増加させることができました。また、アライアンス先との協力体制強化により、遠方顧客及び特殊な廃棄物の処理需要への対応にも注力してまいりました。その結果、売上高は3,451百万円となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等の電子材料業界の拡大が期待される中、電子材料向けの高純度溶剤販売や受託製造の獲得に注力してまいりました。特に、当社茨城事業所に新設した電池向け副資材製造設備が稼働開始したことに加え、一部溶剤の市況価格が大幅に上昇したことを受け、当社グループの売上高を大きく押し上げる状況となりました。その結果、売上高は3,237百万円となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれる難しい事業環境である他、半導体不足による自動車生産台数の頭打ち等が懸念されますが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減産となった前年同期と比較すると、顧客工場の稼働は回復しております。その結果、売上高は1,706百万円となりました。

⑤PCB

当事業は、2027年の処理期限に向けて徐々に市場が収縮していくことが見込まれる中、適切に処理を進めるためのソリューション提供により顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力してまいりました。また、前年は新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化した顧客がPCB廃棄物の処理を先送りする傾向が多くみられたのに対し、国内経済の緩やかな回復基調を背景として、前向きに検討する顧客も増加してまいりました。その結果、売上高は717百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,766百万円と前連結会計年度末に比べ4,649百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,365百万円、受取手形及び売掛金が827百万円、建設仮勘定が540百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は12,572百万円と前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が247百万円減少したものの、短期借入金が900百万円及び買掛金が749百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は9,193百万円と前連結会計年度末に比べ、3,565百万円増加いたしました。これは主に新株発行により資本金が1,416百万円、資本剰余金が1,416百万円、利益獲得により利益剰余金が668百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想に関しましては、2021年12月23日に公表いたしました「東京証券取引所JASDAQ及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,310	3,864,801
受取手形及び売掛金	2,321,306	3,149,197
電子記録債権	290,109	425,018
商品及び製品	208,194	321,495
仕掛品	167,766	130,442
原材料及び貯蔵品	204,100	628,266
その他	281,445	218,499
流動資産合計	4,972,233	8,737,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,790,786	3,723,880
機械装置及び運搬具（純額）	1,680,877	1,920,398
土地	4,615,181	4,713,477
リース資産（純額）	45,945	31,252
建設仮勘定	406,535	947,331
その他（純額）	326,908	316,267
有形固定資産合計	10,866,234	11,652,607
無形固定資産	23,444	27,808
投資その他の資産		
投資有価証券	655,404	716,838
退職給付に係る資産	200,843	212,630
繰延税金資産	28,454	26,282
その他	370,010	392,503
投資その他の資産合計	1,254,712	1,348,254
固定資産合計	12,144,391	13,028,670
資産合計	17,116,625	21,766,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,604	1,683,214
電子記録債務	241,871	225,790
短期借入金	400,000	1,300,715
1年内返済予定の長期借入金	1,941,355	1,897,266
リース債務	17,370	5,217
未払法人税等	272,752	216,793
賞与引当金	210,865	113,515
役員賞与引当金	51,200	37,350
営業外電子記録債務	406,335	162,374
その他	1,288,104	1,550,641
流動負債合計	5,763,459	7,192,879
固定負債		
長期借入金	5,475,743	5,091,483
リース債務	31,135	27,509
役員退職慰労引当金	182,877	197,792
繰延税金負債	34,595	62,805
固定負債合計	5,724,350	5,379,591
負債合計	11,487,810	12,572,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,000	1,536,800
資本剰余金	43,944	1,460,744
利益剰余金	5,213,862	5,882,264
株主資本合計	5,377,806	8,879,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,007	314,113
その他の包括利益累計額合計	251,007	314,113
純資産合計	5,628,814	9,193,921
負債純資産合計	17,116,625	21,766,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,245,030
売上原価	7,876,044
売上総利益	3,368,985
販売費及び一般管理費	2,174,577
営業利益	1,194,408
営業外収益	
受取利息	1,099
受取配当金	16,549
受取賃貸料	19,269
その他	6,410
営業外収益合計	43,328
営業外費用	
支払利息	22,086
株式公開費用	26,324
その他	2,071
営業外費用合計	50,482
経常利益	1,187,254
特別利益	
固定資産売却益	1,499
特別利益合計	1,499
特別損失	
固定資産除売却損	15,249
投資有価証券売却損	1,430
特別損失合計	16,679
税金等調整前四半期純利益	1,172,074
法人税等	438,958
四半期純利益	733,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	733,116

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	733,116
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63,105
その他の包括利益合計	63,105
四半期包括利益	796,221
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	796,221
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、総額で収益を認識していた直送商品売上、直送産廃処理売上及び産廃引取運賃売上の一部について、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更し、商品・役務仕入を従来の売上原価とする方法から、売上高より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は780,077千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月23日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場いたしました。上場にあたり、2021年12月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行880,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,416,800千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1,536,800千円、資本剰余金は1,460,744千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える大きさと期間については、依然として測りかねるというのが実態ですが、現在のところ当社の事業に重要な影響は発生しておりません。

今後当社グループに与える影響が著しく大きくなることはないという仮定のもと、主に繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は2021年12月23日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場いたしました。当社は上場にあたり、2021年11月18日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、2022年1月21日に払込が完了いたしました。

概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 32,000株
(2) 割当価格	1株につき3,220円
(3) 払込期日	2022年1月21日
(4) 資本組入額	1株につき1,610円
(5) 割当価格の総額	103,040千円
(6) 資本組入額の総額	増加する資本金の額 51,520千円 増加する資本準備金の額 51,520千円
(7) 割当先	野村證券株式会社
(8) 資金の用途	以下の投融資に充当する予定であります。 ①当社再資源化設備及び付帯設備への投資及び修繕費 ②サンワ南海リサイクル再資源化設備及び付帯設備取得のための融資